

東ト協 第8回 理事会



会長候補者の選出規程を決定

理事20人以上の推薦立候補制

東京都トラック協会は3月28日、東ト総合会館で平成27年度第8回理事会を開催し、28年度事業計画書案・会費の額および納入方法案・収支予算書案、および会長改選に関する規程案などを審議・承認した。新会長の選出に当たっては、理事20人以上の推薦による立候補制とし、会長候補者選出管理委員会を設置して選出手続きを進めることなどを決めた。また、東ト協創立50周年記念事業概算予算案に関しては、見直しを求める意見などが出され、再検討することになった。

取り組むとともに、各種の会員支援事業を積極的展開する。あわせて創立50周年記念事業を実施し、業界の役割などを社会的にアピールする新規事業として、「トラックの日」本部イベント「トラックフェスタ TOKYO 2016」を開催する計画。

規程では候補者の選出に当たり、会長が指名する協会審議役で構成する選出管理委員会(5人以上)を設置し、選出手続きを進める。候補者の資格については、協会の理事で、かつ理事20人以上の推薦を受けた者とする。推薦人の代表者が所定の期間に、管理委員会に推薦の届け出を行い、被推薦人が1人だった場合は、その者を会長候補者とする。被推薦人が2人以上の場合は、理事会で推薦人の代表者が推薦理由を述べ、多数決により会長候補者を選出する。さらに、6月に開催する通常総会で次期理事を

選出した後、7月に開催する新任理事による理事会で新会長を選出する。会長候補者の資格に関して、欠格要件をより明確にすることが提起されたが、定款第9条第1項(会員の資格の喪失)の該当者となることなど、了承を求めた。また、創立50周年記念事業概算予算案に関しては、50年史発行やDVD制作をはじめ、見直しを求める意見などが出され、今後の対応については改めて検討することになった。

28年度事業計画・予算など承認 50周年概算予算案は再検討へ

理事会では冒頭、彦田昌昭会長代理があいさつし、引き続き業務執行理事が、定款第22条に基づき業務報告。その後、28年度事業計画・予算案などの議題について審議・承認した。

28年度事業計画(計画骨子5面掲載)では、安全・環境対策をはじめ、駐車問題、適正運賃收受、労働力確保への対応を重点施策の柱に位置付けて報告した。

会長改選に関しては、28・29年度理事・評議員割当案、会長候補者の選出に関する規程案、新会長の選定スケジュール案について審議・承認。また規程案などを審議した。ガバナンス小委員会の検討結果について説明・報告した。

なお、50周年事業の一環として計画している「トラックフェスタ」に関して、実行委員会の中村克敏副委員長がその趣旨や意義を説明し、東ト協挙げての一大イベントとして、実現に向けて各支部の協力を求めた。

物流二法制定

平成元年

貨物自動車運送事業法と貨物運送取扱事業法のいわゆる物流二法が平成元年12月14日に成立、同年12月1日に施行された。この間、東ト協は元年1月に規制見直しに対する意見書をまとめ、当時の運輸省に要望するなど

を設置し、新法対応に取り組んだ(写真11月24日に千代田区・東條会館で開催した説明会)。

また施行とともに、地方適正化事業実施機関の指定を受け、適正化事業実施本部を設置。本部事務局も8部体制に改めた。

新法の施行により、トラック運送事業は免許制から許可制になるなど、経済的規制が大幅に緩和される一方、安全確保のための社会的規制が強化され、業界は大きな転換期を迎えた。

会長候補者 選出管理委員会 委員長に古屋審議役



東ト協は4月4日、東ト総合会館で第1回会長候補者選出管理委員会を開催し、委員長に元副会長の古屋芳彦審議役(東京都トラック運送事業協同組合連合会長、日本貨

物運送協同組合連合会長)を選任した。同委員会は、古屋委員長をはじめ、いずれも元副会長の関口宇一・鈴木憲興・橋場之廣・石川和夫各審議役の5人で構成

28年度会長選定のスケジュール

- ◆ 4月4日 第1回会長候補者選出管理委員会
- ◆ 4月11日 会長候補者推薦届の受付開始
- ◆ 4月25日 推薦届の受付締め切り
- ◆ 4月26日 第2回会長候補者選出管理委員会/各理事へ結果を通知
- ◆ 5月30日 理事会/会長候補者を決定
- ◆ 6月24日 平成28年度通常総会/理事を選任
- ◆ 7月8日 理事会/会長を選定

大高一夫会長の逝去に伴い、現在、彦田昌昭副会長が会長代理を務めているが、28年度は任期満了に伴う改選期に当たって、会長候補者の選出を公平かつ円滑に実施するため、設置したもの。同日は、第8回理事会

で承認された会長候補者の選出に関する規程や、新会長の決定までの日程などについて審議・了承した。

東ト協・全ト協が 計5千円協調補助

1台当たり補助額は、全ト協分4000円と東ト協分5000円。東ト協の補助枠は1万5000円。

平成28年度予算の交付金特別会計で、新規のETCキャンぺーン事務局が、届け出の車載器管理番号をもとに対象車両を計上した。これにより、高速道路を目的に各ETCコーポレイトカード契約者に書面にて案内する。5000円の支援が受けられる。

NEXCO3社 東日本・中日本・西日本各高速道路(ETC2.0車載器購入)の業務用車両への装着を対象に、ETC2.0車載器購入補助金(ETC2.0車載器購入補助金)を参照。

29年3月末まで ETC2.0購入 1台1万円助成

紙面あんない 全ト協、インターシッピング助成 国交省、運転者の指導指針を改正 東ト協、定期健診の受診助成を継続 東ト協、28年度事業計画(骨子) 東ト協連第24回運営動向調査結果 7 5 4 3 2



春の全国交通安全運動 4月6日～16日 東ト協街頭活動/統一実施日 4月12日

全ト協

インターシッピング導入助成

高校新卒などの採用促進へ

全日本トラック協会 小企業(資本金3億円以下または従業員数300人以下)は、減少傾向にある若年運転者の確保対策の促進を図るため、平成28年度の新規事業として「インターシッピング導入促進支援事業」を実施する。

高校・大学などの学生の職場体験として運送業務の現場に受け入れ、就業促進を図るための試みで、インターシッピング実施事業者に対して助成金を交付し支援する。

助成対象は、各都道府県トラック協会加盟の中



円(申請が予算額に達し次第、受付終了)。
28年度事業計画の最重点施策の一環として、18歳で取得可能な「準中型自動車免許」創設に合わせ、高校新卒者などの採用促進に向けて、インターシッピングを含む総合的な対策を策定・実施することとしている。

実施予定事業者 募集サイト開設
全ト協はこのほど、ホームページにインターシッピング募集サイトを開設し、実施予定事業者に対して情報登録を呼びかけている。
サイトでは、実施予定事業者の登録情報を公開

して閲覧できるようにし、広く情報発信する。また、インターシッピング実施に向けた取り組みポイントや、プログラムの概要などを掲載し、事業者の積極的な取り組みを促していくことにしている。

東運支局長に渡邊氏



渡邊氏

東京運輸支局長に、渡邊元尚氏(人事院人財局首席試験専門官)が4月1日付で就任した。

渡邊元尚(わたなべ・もとたか)氏 昭和32年10月13日生まれ、福岡県出身。東京大学工学部大学院修了。59年運輸省入省。海事局総務課外国船舶監督業務調整室長、大臣官房参事官、人事院人財局首席試験専門官を歴任。

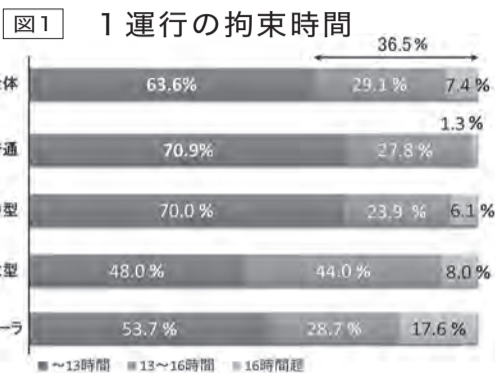
を自動停止するシステムで、平成23年度から産学官連携による「先進安全自動車推進検討会」で、技術的な要件などを検討していた。
ガイドラインによると、異常の検知方法は①システムによる異常自動検知型、②運転者押しボタン型、③同乗者押しボタン型の3タイプ。
異常を検知した場合、自動制御により減速・停止させる。その方式は①単純減速停止(徐々に減速して停止)、②車線内停止方式(車線を維持しながら、徐々に減速し車線内に停止)とし、路肩停止方式については今後、継続して検討する。

国交省 運転者の「異常時対応システム」で指針策定

国土交通省自動車局はこのほど、世界初となる「ドライバー異常時対応システム」のガイドライン(指針)を策定した。
運転者が急病などにより、運転の継続が困難になった場合に、自動車を自動減速の作動に際しては、同乗者に音や表示などで注意喚起するとともに、付近の車両や歩行者などに対し、異常が起きていることを警報音で知らせる。また後続車の追突などを回避するため、ハザードランプなどを点滅させる。

トラック輸送 実態調査結果

東京都版



時間)より長い13時間超が36.5%で、このうち16時間超が7.4%あった。車種別では、13時間超が大型(52.0%)やトレーラ(46.3%)で多い(図1)。

また、休憩期間8時間未満の運行が7.8%、連続運転時間4時間超が4.6%あった。

「手待ち時間がある運行」が59.1%に上り、全国平均(46.0%)より13.1%多い。その平均手待ち時間は12時間39分で、手待ちがない運行より1時間26分長い。

「手待ち時間がある運行」が59.1%に上り、全国平均(46.0%)より13.1%多い。その平均手待ち時間は12時間39分で、手待ちがない運行より1時間26分長い。

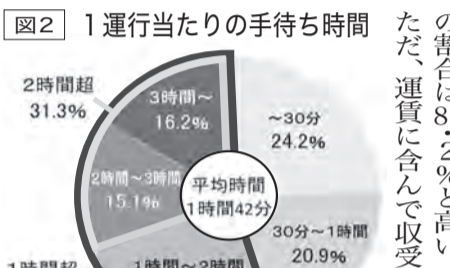
「手待ち時間がある運行」が59.1%に上り、全国平均(46.0%)より13.1%多い。その平均手待ち時間は12時間39分で、手待ちがない運行より1時間26分長い。

手待ちある運行6割 全国より1割強も多く

善基準告示

「手待ち時間がある運行」が59.1%に上り、全国平均(46.0%)より13.1%多い。その平均手待ち時間は12時間39分で、手待ちがない運行より1時間26分長い。

「手待ち時間がある運行」が59.1%に上り、全国平均(46.0%)より13.1%多い。その平均手待ち時間は12時間39分で、手待ちがない運行より1時間26分長い。



「手待ち時間がある運行」が59.1%に上り、全国平均(46.0%)より13.1%多い。その平均手待ち時間は12時間39分で、手待ちがない運行より1時間26分長い。

「手待ち時間がある運行」が59.1%に上り、全国平均(46.0%)より13.1%多い。その平均手待ち時間は12時間39分で、手待ちがない運行より1時間26分長い。

「手待ち時間がある運行」が59.1%に上り、全国平均(46.0%)より13.1%多い。その平均手待ち時間は12時間39分で、手待ちがない運行より1時間26分長い。

エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

NGVを選ぶことが
地球の未来を変える。

●天然ガスを燃料とするNGV(天然ガス自動車)は、燃料多様化によりエネルギーセキュリティに貢献
●天然ガスの可採年数は250年程度(出典:IEA World Energy Outlook 2011)
●天然ガスは燃やしてもSOxや黒煙を発生しないクリーンなエネルギー

東京ガス株式会社 NGV事業部 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 TEL.03-5400-6772 <http://eee.tokyo-gas.co.jp/ngv>

おかげさまで
40000台突破

NGV

日本の天然ガス自動車普及台数は、4万台を突破いたしました。(平成28年3月末)

Pioneer

ビークルアシスト
Vehicle Assist

運行管理と運行支援のために

詳細は

ビークルアシスト パイオニア 検索

http://pioneer.jp/biz/biz_carnavi/cloud/

運輸 点描

貸切バスや事業用トラックによる相次ぐ重大事故を契機に、トラック運賃制度のあり方が改めて問われ始めている。行政は安全「最優先」の事業運営を求めるが、現行の運賃制度が、これに対応した制度になっているか、ということだ。安全対策の実効性を担保するには、然るべき安全コストを確保する必要があるが、業界では安全コストを含めた、適正な運賃収受が容易ではない状況にあるからだ。

安全確保と運賃制度

国土交通省と厚生労働省による「トラック輸送の取引環境・労働時間改善協議会」が、昨年からの行われているが、席上、トラック業界委員が、トラック運賃規制をめぐる問題について相次いで提起した。

2月の第3回中央協議会で提起されたのに続き、3月に開催された第3回東京都地方協議会では、業界委員の東京都トラック協会の天野智義・千原武美各副会長が、それぞれ運賃問題に言及。「拘束力のある認可運賃のような制度」(天野副会長)の検討を求めた。

運送取引の根底にある

相次ぐ規制見直しへの提起 安全「最優先」で再検討を

で、トラック事業者が特に注目したのはその運賃制度、上・下限額を示した公示運賃の存在だ。

4年前に関越自動車道で起きた貸切バスの重大事故を契機に、安全対策の一環として導入されたものだ。安全コストの位置付けを明確化し、これを含めた適切な対価となる、運賃の範囲を示した。

この運賃制度に関して、トラック事業者からは「貸切バスがよくて、なぜトラックはダメなのか」との声が聞かれた。トラック業界では規制緩和後、運賃水準が下落し、長く改善しない状況が続く中で、運賃の見直し交渉、あるいは値下げ要請に対する「歯止め」

として、行政が何らかの目安を示すよう要望してきたからだ。

トラック運賃は平成24年の規制緩和後、事前届け出制になり、さらに15年の法改正で事後届け出に緩和され、自動車運送事業の中で最も規制が緩い状況にある。

荷主企業や元請事業者などとの相対交渉で、運賃が取り決められるためとされる。ただ、それは貸切バスも同様で、旅行会社やツアー企画会社などの相対交渉になるはず。そこに、前述のトラック事業者の疑問が出てこよう。

もつとも最近、行政も運賃問題への関与を強める姿勢が見受けられる。

取引環境・労働時間改善に関する中央協議会で、運賃規制に関する検討に言及した。さらに、燃料価格下落で値下げ要請の動きがあることに対応し、実態把握に乗り出した。

運賃規制は経済的規制だが、安全「最優先」の事業運営に向けた社会的規制の強化の観点から、安全対策の実効性を担保する上で必要な安全コストの確保などについて、運賃規制において何らかの措置が検討できないものか。

業界としてはその収受実態からして、さらに踏み込んだ対応を期待したいところだろう。

(ライター・山上達三)

国交省 運転者の指導指針を改正 実技含め35時間以上に

国土交通省自動車局は、4月1日付で「貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督の指針」(告示)を一部改正した。

道路交通法改正により、新免許区分として18歳で取得可能な「準中型自動車免許」が創設されることに伴い、トラックの初任運転者などに対する教育・指導を強化する

安全運転指導 実車20時間以上



安全運転の実技指導など、新たに拡大。さらに安全運転の方法について、実際にトラックを運転させ、20

準中型免許 創設時に施行

国土交通省自動車局は、4月1日付で「貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督の指針」(告示)を一部改正した。

安全運転指導 実車20時間以上

安全運転の実技指導など、新たに拡大。さらに安全運転の方法について、実際にトラックを運転させ、20

2016年度 国内貨物輸送 見通し/改訂

日通総研 2016年度 国内貨物輸送 見通し/改訂

時間以上指導することを新たに義務付ける。来年6月までに予定される道交法改正の施行日に合わせて、施行する。

経済と貨物輸送の見通し(改訂)によると、国内貨物総輸送量は46億7080万トで前年度比0.7%減少と予測し、昨年12月の当初予測(0.4%減)を下方修正した。

建設関連貨物の減少が下押しするため、これを除く輸送量は同1.1%増と予測。設備投資などの回復に加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、消費関連や生産関連貨物の増加が見込まれる。

総輸送量は、下期にブ

総輸送量0.7%減

当初予測を下方修正

日通総合研究所の「2016年度国内貨物輸送見通し」によると、3月の指数は117で前年同月で前年度比0.3%増と予測。この

WebKIT 3月運賃指数

3月指数は117 前年を2ポイント下回る

2ポイント高く、25年度以降、上昇傾向にある。

求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数にみると、3月の指数は117で前年同月で前年度比0.3%増と予測。この

東日本大震災復興 緊急保証など延長

東日本大震災で被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする、資金繰り支援策が平成29年3月31日まで延長された。政府は3月25日、適用期限を延長する政令を閣議決定した。

延長されるのは「東日本大震災復興緊急保証」(借入額の100%を保証、一般保証とは別枠・セーフティネット保証とは同枠)、および「災害関係保証」。また金利や貸付期間などを優遇した「東日本大震災復興特別貸付」は、引き続き28年度も実施される。

東京都主税局 はがきの自動車税 納税証明書を廃止

東京都主税局は、はがきの自動車税納税証明書について、4月1日納税分から廃止した。運輸支局・自動車検査登録事務所の手続きにおける、平成27年度から自動車税の納税確認の電子化が始まり、継続審査および構造など変更審査に際し、納税証明書の提示が省略できるようになったことに伴うもの。

なお、紛失などにより再発行が必要な場合、各都税事務所などに申請する。

事業実績報告書の提出を

提出期限 所属支部 6月30日 東運支局 7月10日

提出期限 所属支部 6月30日 東運支局 7月10日

料金支払だけから、運転支援へ

YAZAKI ETC2.0 予約受付中!

矢崎エナジーシステム 特約販売店 世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 板橋(営) 03-5916-3557

ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

定期健診の 受診助成を継続 受診促進へ 1人1,000円助成

健康起因事故防止へ

東京都トラック協会
は、平成28年度健康診断
助成事業(定期健康診断)
を実施する。運転者の健
康管理のためには、まず
疾病予防・改善の前提と
なる定期健診の受診を促
進・徹底する必要がある
ことから、健診助
成を継続すること
にした。



東ト協
助成対象は、東
ト協会員事業所に
在籍するトラック
運転者で、受診費
用について1社30
人を上限(ただし
会費納入車両数ま
で)に、1人10
00円助成する。
今年度の実施期
間は4月1日から

29年2月28日までで、期
間中に受診および助成金
申請書を提出したもの
が対象。支部主催の健診
のほか、これ以外の健診機
関で受診した場合も対象
とする。
なお、支部主催の健診
に関しては、申請書の提
出は不要。
近年、運転者の健康状
態に起因する交通事故が
増加傾向にあり、その未
然防止のためには健康管
理の徹底を図る必要があ
るが、業界における定期
健診の受診率は他産業よ
り低く、しかも有所見率
は高い状況にある。
このため25年度から3
か年にわたり、運輸事業
振興助成交付金による健
診助成を実施。26年度か
らは助成要件(保有車両
30台以下)を撤廃し、26
27年度はそれぞれ約2万
人分を助成した。
引き続き受診を促進し、
運転者の健康管理の徹底
を図るため、今年度も健
診助成を継続実施するこ
とにした。
あわせて生活習慣の改
善や健康意識の向上、お
よび健診後のフォローに
関するセミナーなどの啓
発活動を行う方針。

28年度

環境対応支援策 貨物輸送評価制度

東ト協は4月21日、平
成28年度環境対応支援策
説明会、および東京都「貨
物輸送評価制度」説明会
を開催する。時間は午後
2時から4時30分まで、
会場は東ト協総合会館7階
4月21日 説明会

大会議室

参加申し込みは
4月18日まで(定員
120人に達し次
第、締め切る)。
⑥グリーン・エコプロジ
エクトーについて説明。
申し込み方法は所定の
「参加申込書」に記入の上
ては①低公害車導入補助
②省エネ対策用機器等導
入補助制度(E.M.S・D
R・アイドリイングストッ
プ支援機器・環境タイヤ
「リトレッドタイヤ」各導
入補助)③東京都の融資
674)

ロジ研 第3回 オープンセミナー 人件費が上昇傾向へ 運賃に反映し収受を

東ト協ロジステイ
クス研究会(松本有司
本部長)は3月11日、
第3回オープンセミ
ナーを開催し、中小企
業診断士・作家・経済
評論家・経世論研究
所の三橋貴明所長が、
「日本経済の行方」と
題して講演した。
冒頭、松本本部長
があいさつし、ロジ
研の取り組みなどを説明
した後、三橋氏が講演。
同氏は、現在の日本の
経済情勢について「資本
主義が成立していない状
況」と指摘し、資本形成・
投資が進まないデフレ状
態から脱却するためには、
公共投資主導による設備
投資や技術開発を進め、
生産性を向上させていく
必要があるとした。
さらに少子化で生産年
齢人口が減少し、これま
で経験したことがない労
働力不足に直面している
とし、この中で「かつての
高度経済成長期のような
賃金上昇が起り得る」
と指摘。
今後のトラック運送事
業経営においては、「上昇
する人件費を踏まえた運
賃を、荷主側に求めてい
かなければならない時代
にきている」と提言した。

東ト協 ト協 東品川 支 部 小(学)校 で 自(交)通 車(安)全 交(教)室

東ト協品川支部(竹ノ
内実支部長)は3月26日、
区立芳水小学校の校庭
で、大崎警察署の協力を
より、「スケアードストレ
イト方式」で自転車交通
安全教室を開催した。

学校が春休みに入り、
春の全国交通安全運動を
控えた中で、地域の小学
校や町会に呼びかけて開
催することになったもの
で、同日は子供たちとそ
の保護者、高齢者など約
120人が参加した。
東ト協と警視庁による
「いっしょに安全」活
動の趣旨を踏まえ、地域



事故を再現し怖さを体験

典副支部長があいさつ
し、「最近、子供や高齢者
の交通事故が増加してい
る。事故は恐ろしいもの
であることを体験し、自
たりにした参加者から悲
鳴が上がリ、事故の恐ろ
しさを体験した。
また、トラックを使っ
て内輪差があることや死
角についても説明し、注
意を呼びかけた。
この後、大崎署交通課
の本曾伸司課長が講習を
行い、交差点アイコンタ
クト運動について説明す
るとともに、夜間外出時
には反射材を着用するこ
となどを呼びかけた。
このほか、自転車の運
転技術の判定や、子供用
自転車の無料点検なども
行われた。

第2回 経営者セミナー 米大統領選や消費税 10%への増税の行方

東ト協は3月23日、東ト
総合会館で平成27年度第
2回経営者セミナーを開
催し、早稲田大学大学院ア
ジア太平洋研究所・川村
軍基地の移転問題、朝鮮半
島情勢などについて
て解説。特に米大
統領選挙に関して
は、安全保障政策
の転換など、わが
国への影響が懸念
されると指摘し、
最終的な大統領選
挙までに想定され
るいくつかのシナ
リオを紹介した。
一方、国内情勢



亨夫教授が、
「最新の国
際情勢と日
本経済の行
方」と題し
て講演した。
同氏は、最近の国際
情勢として米大統領選
挙の動向をはじめ、沖縄米
軍基地の移転問題、朝鮮半
島情勢などについて
て解説。特に米大
統領選挙に関して
は、安全保障政策
の転換など、わが
国への影響が懸念
されると指摘し、
最終的な大統領選
挙までに想定され
るいくつかのシナ
リオを紹介した。
一方、国内情勢

東ト協 本部事務局人事

退職(支部連絡部施設
管理課課長代理)関口泰
司 (3月31日付)
支部連絡部施設管理課
課長代理 新規採用、土
屋澄夫 環境部次長 環
境対策課課長 前川宣将
▽総務部総務課課長(総
務課課長補佐)井上豪▽
適正化事業部適正化事業
課課長(適正化事業課課
長補佐)栗原貴志▽環境
部環境対策課課長補佐
(環境対策課係長)木村
日出子▽教育研修部教育
研修第三課課長補佐 教
育研修第三課係長 嶋貫
喜子 (4月1日付)

に於いては、消費税10%へ
の増税問題に言及。現在
の景気や消費の動向か
ら、見送られる見通しと
の見解を示した上で、「増
税先送り」と「憲法改正」
について国民の信を問う
形で、今夏にはダブル選
挙が行われる可能性があ
るとの見方を示した。
また下落した原油価格
については、「自動車ユーザ
ーには安いに越したこと
はないが、掘削コストを
踏まえた価格で安定すべ
き」と指摘。物流事業に
おいても、コンプライア
ンスの徹底や環境対応な
どにはそのためのコスト
が必要で、それを適正に
収受できるようにしてい
く必要があるとした。

協会日誌

- 〔3月16日〕
16日 女性部正副本部長
会議▽同幹事会▽海上
コンテナ専門部会定例
役員会▽同東京港周辺
道路におけるゴミ投棄
撲滅キャンペーン▽グ
リーン・エコプロジェクト
セミナー(17日)
▽取扱事業・積合専門
部会役員会
17日 タンクトラック専
門部会役員会▽関東ト
ラック協会海上コンテ
ナ部会正副部会長・監
事合同会議▽東京都貨
物自動車運送適正化事
業実施機関評議委員会
18日 労務厚生委員会
22日 事務局部長会▽東
ト協フェスタ実行委員
会▽正副部会長会▽常任
理事会▽税制金融委員
会
23日 指導監査▽食料・
酒類飲料専門部会研修
会▽経営者セミナー
26日 食糧専門部会砂糖
委員会
28日 事務局部長会▽正
副部会長会▽理事會▽東
京都トラック交通遺児
等助成財団理事会▽経
営者実務セミナー
30日 指導監査

日程ボード

- 〔4月16日〕
18日(月) 13時30分 物流
政策委員会(東ト総合
会館)▽16時30分 ロジ
研正副本部長会議(同)
21日(木) 10時30分 女性
部正副本部長会議(東
ト総合会館)▽15時30
分 関東・甲信越重量
部会正副部会長会議
(同)▽17時 青年部正
副本部長会議(同)▽18時
15分 同幹事会(同)
22日(金) 16時 引越専門
部会役員・二委員会合
同会議(東ト総合会館)
25日(月) 10時30分 紙・
パルプ専門部会役員会
(東ト総合会館)
26日(火) 10時30分 会長
候補者選出管理委員会
(東ト総合会館)▽15
時30分 食料・酒類飲
料専門部会役員会(同)
28日(木) 15時30分 東ト
協フェスタワーキング
グループ(東ト総合会
館)

新会員

- 〔江戸川支部〕
◆染谷運輸株式会社
江戸川区南葛西5の7の
5▽03・3687・6
880▽一般貨物(けん引
車5台、被けん引車5台
【多摩支部】
◆有限会社川崎建材
西多摩郡瑞穂町長岡1の
15の1▽0425・56
・6517▽一般貨物(普
通車19台)
◆株式会社シンコーサ
ービス 八王子市新町9
の1▽042・648・
7800▽一般貨物(普
通車5台)

東ト協 平成28年度事業計画(骨子)

【目標】

平成28年度においては、引き続き「安全・安心の確保」「環境問題への対応」「駐車問題への対応」「再生産可能な適正運賃の収受」「労働力確保問題への対応」を協会の取り組みの重点施策の柱として位置付け、推進するとともに、「会員重視」「支部重視」の観点から、支部および会員の要望などを踏まえた各種会員支援事業を展開して事業の健全化を図り、良質で安全・安心な輸送サービスを提供するなど、社会的使命を果たし、社会との共生を図る。

第1には、27年の都内における会員関与の第一当事者死亡事故は、前年同様7件発生しており、第2に、引き続き地球温暖化防止対策や自動車環境対策に取り組み、低炭素社会に向けた先進的な環境対策を推進する。特に、CO₂などの削減効果、さらに各事業所における事故削減につながる結果、国内外から評価保とともに、車両留置料、

付帯業務料の収受など、荷主との公正取引の実現に努める。第5に、トラック運送事業の持続的発展を図るため、少子高齢化、人口減少化の中で、女性労働力や高齢者労働力の確保対策を推進する。また、トラック輸送における取引環境・労働時間改善東京地方協議会を通じて、トラック運送事業の取引環境の改善および労働環境の改善など、具体的な環境整備を図る。第6に、高速道路料金について、28年4月から実施される首都圏の新たな高速道路料金への対応を図るとともに、低廉な料金体系とすることや、大口・多頻度割引などについて、積極的な要望活動を展開する。第7に、東京都との「車

両供給契約」「東京都災害備蓄倉庫での荷役作業等に関する協定」の締結に伴う運用体制を構築するため、備蓄倉庫での荷役作業、物資輸送の訓練を実施するなど、大規模災害時における緊急輸送体制の整備を図る。第8に、国民、都民のトラックに対する理解を深めるため、マスメディアなどを活用した広報活動を引き続き展開する。特に、一般紙などの紙媒体

以下の重点事項を推進する。【重点事項】(1)交通安全対策 ○交通事故、労災事故防止活動の具体的展開 ○運転者の安全教育、整備管理者研修・運行管理者講習の円滑な実施、交通安全に関する各種運動の展開、安全運転・事故防止のための啓発活動と安全意識の醸成 ○運転者適性診断助成

50周年を迎え記念事業

フェスタや社会貢献活動

体や電波・電子媒体の活用にあたっては、東ト協の取り組みなどの情報を積極的に提供していく。また、トラック業界の諸活動を社会に理解してもらい、業界の社会的地位の向上を図るため、「トラックフェスタ TOKYO 2016」を実施する。

東ト協創立50周年記念事業として、創立50周年記念式典・祝賀会の開催、50年史の発刊、社会貢献活動などを実施する。

要望活動の展開など(以下略) (5) 都民サービス及び広報対策 ○各種広報活動の推進 緑ナンバートラックの役割や交通安全・環境対策などについて理解促進を図るため、「トラックの日」の本部イベント「トラックフェスタ TOKYO 2016」を実施するとともに、「トラックの日」に合わせた支部イベントとも連携して社会との共生の促進など(以下略) (6) 労働対策 ○少子高齢化、人口減少の中での女性労働力や高齢労働力の確保対策を推進 ○死亡事故など労働災害防止を目的とし、過労運転防止、手待ち時間の改善など、労働環境整備のための諸施策の推進 ○トラック輸送における取引環境・労働時間改善東京地方協議会への対応(以下略) (7) 緊急輸送対策 ○緊急物資輸送体制の充実 ○「災害時における東京都災害備蓄倉庫での荷役作業等に関する協定」に基づく運用体制の構築(以下略) (8) 税制等対策 ○トラック運送事業にかかわる税制対策などの推進 自動車関係諸税の軽減および複雑な税法系の簡素化、営自格差の拡大などに向けた陳情・要望活動の展開▽高速道路料金の基本方針を踏まえ、高速道

28年度 Gマーク 説明会・事前相談会

参加申し込みは4月20日から受付を開始する。このほか「巡回

東京都トラック協会は、会員事業者の安全性優良事業所認定(Gマーク認定)の取得促進に向けて、5月に平成28年度のGマーク認定申請に関する説明会、6月に個別の事前相談会をそれぞれ開催し、認定申請をサポートする。今年度も、本部(東ト総合会館)と、多摩支部(三多摩自動車会館内)で開催する。参加費は無料。開催日程は表の通り。

東ト協本部会場 新宿区四谷3-1-8 東京都トラック総合会館 東ト協多摩支部会場 国立市北3-27-11 三多摩自動車会館内

場 所	東ト協本部会場 新宿区四谷3-1-8 東京都トラック総合会館	東ト協多摩支部会場 国立市北3-27-11 三多摩自動車会館内
Gマーク説明会 Gマーク申請に向けて、申請資格、申請方法などについて、全般的に説明	○5月12日(木)、13日(金)、16日(日) ・午前の部 午前10時から ・午後の部 午後1時30分から (各回とも、1時間30分程度) 各回とも定員80人(先着順) 申し込みは、「Gマーク説明会参加申込書」を東ト協適正化事業部へFAXで	○5月24日(火) 午後2時から ○5月26日(木) 午後4時から (各回とも、1時間30分程度) 各回とも定員70人(先着順) 申し込みは、多摩支部へFAXで
事前相談会 申請に向けて準備した書類を準拠し、適正化指導員が個別にアドバイス	○6月15日(水)、16日(木)、17日(金) 各日、35社程度 申し込みは、「Gマーク事前相談会申込書」を参照の上、東ト協適正化事業部へ電話予約の上、FAXで	○6月13日(月)、14日(火) 各日、20社程度 申し込みは、多摩支部へ電話で
申請受付の日時	○7月1日(金)から14日(木)までの間(ただし、土・日曜日を除く) 午前9時から午後5時まで	○7月4日(月)、5日(火)、7日(木)、8日(金) 午前9時から午後5時まで

東ト協創立50周年記念事業として、創立50周年記念式典・祝賀会の開催、50年史の発刊、社会貢献活動などを実施する。以上の目標を達成するため、強力に推進している事故防止対策をはじめ、駐車問題、労働力確保問題など山積する課題解決に向けて、一層の結束を固め、厳しい経営環境を克服し、わが国物流の基幹産業としての輸送責任と使命を遂行するため、支部および関連団体と緊密な連携を取りながら、

会員・支部重視 支援事業を展開

環境対策 (2) ○グリーン・エコプロジェクト事業の充実・拡充 ○EMS・ドライブレコーダー機器装着への助成事業による省エネ対策の推進 ○温室効果ガス排出削減のため、アイドリング・ストップ支援装置への助成事業によるエコドライブの推進 ○巡回指導を通じて、重大事故を誘発する飲酒運転、速度超過、過労運転、過積載運行などを防止するため、事

(16) 国際交流対策(略) (17) 関連事業対策(略)

長距離でトラック隊列走行 5年後にも商業運行実現へ

国土交通省と経済産業省の「自動走行ビジネス検討会」がこのほど、自動走行の実現に向けた報告書「今後の取組方針」を取りまとめた。それによると、トラックの隊列走行について、5年後の平成33(2021)年度以降に商業運行の実現を目指す方針だ。

自動走行の将来像の一端として、夜間・長距離輸送分野などで後続車両が無人の3台以上による隊列走行の導入が構想されている。

先頭車両には運転者が乗務するが、これを追従する後続車両は無人で自動走行する。隊列運行管理サービス事業者が、複数のトラックをマッチングして隊列を形成することが想定されている。

後続車両は無人自動走行

隊列走行に対する社会の受容性を検証するとともに、技術・システムを実証する。さらに32年度から33年度にかけて、隊列運行管理サービス事業者による試験運行(2台)を実施し、運行管理技術などを確立した上で、33年度以降、商業運行の実現を目指す方針だ。トラック運送業界では運転者不足が慢性化し、特に夜間・長距離輸送での運転者確保が難しくなっている。このため、自動隊列走行が実現すれば、長距離輸送分野での導入・活用が期待される。

国土交通省と経済産業省の「自動走行ビジネス検討会」がこのほど、自動走行の実現に向けた報告書「今後の取組方針」を取りまとめた。それによると、トラックの隊列走行について、5年後の平成33(2021)年度以降に商業運行の実現を目指す方針だ。



国土交通省・経済産業省
検討会が報告書

27年の死亡事故の特徴

警察庁がまとめた「平成27年における交通死亡事故の特徴」によると、人口当たりの死者数は全年齢層で減少しているが、高齢者の占める割合が、これまでで最も高く、65歳以上の死者が半数以上を占めている。

27年の死者数は4117人、このうち65歳以上の高齢者は2247人で、10年前に比べてそれぞれ40・7%、24・0%

高齢者が55%と半数以上 正面衝突・横断中が多い

減少している。ただ、高齢者の全死者数に占める割合は54・6%と半数以上に達する。人口10万人当たりの死者数は全年齢層では3・2人だが、65歳以上は6・8人と2倍以上の水増し。このうち交差点での発生が51・0%と半数以上を占め、交差点付近では、10万人当たり件数で含めると68・3%と7割

「正面衝突等」が全体の29・1%、「横断中」が25・9%、「出会い頭衝突」が14・1%と多い。

このうち「横断中」の死亡事故件数は1044件で、10年前に比べて28・5%減少と、他の事故類型より減少幅が小さい。このうち交差点での発生が51・0%と半数以上を占め、交差点付近では、10万人当たり件数で含めると68・3%と7割

「横断中」死者の63・8%に法令違反があり、車両の直前直後横断や横断歩道以外の横断、信号無視が特に多く、注意を要する。

事故当事者別(第一当事者)にみると、事業用貨物自動車による死亡事故件数(軽貨物車を含む)は333件で、10年前と比較した指数は53と半程度まで減少。車種別では、大型車は68にとどまると大きく減少している。

「正面衝突等」が全体の29・1%、「横断中」が25・9%、「出会い頭衝突」が14・1%と多い。

「横断中」死者の63・8%に法令違反があり、車両の直前直後横断や横断歩道以外の横断、信号無視が特に多く、注意を要する。

◆27年度第2回◆ 運管試験合格者

0人が受験し、合格者は8582人で、合格率は29・1%だった。合格者のうち、実務経験者は3118人(合格率25・4%)、講習受験者は5464人(同31・7%)。東京会場の合格者は912人、合格率は34・2%。実務経験者は313人(同28・4%)、講習受講者は599人(同38・4%)だった。

全国で8,582人 東京会場は912人

運行管理者試験センターは4月1日、平成27年度第2回運行管理者試験(貨物)の合格者を発表したが、全国で2万952

テロ対策の徹底を 全ト協に通達

国土交通省は、3月23日付で全日本トラック協会に対して、自動車局長通達「ベルギー・ブリュッセルで発生した連続テロ事件を踏まえたテロ対策の徹底について」を发出し、会員事業者に対策を周知徹底するよう求め

「いつしよに安全」キャンペーン実施中

トラック事業関係の対策は、営業所・車庫内外の巡回や終業後のドアロックの徹底、車両・身分証明書・制服などの管理、および盗難・紛失時の警察への連絡の徹底など。

警察庁 サミット開催地周辺 交通対策で協力要請

警察庁交通局は、4月6日付で全日本トラック協会に対して、「伊勢志摩サミットの開催に伴う交通対策への協力依頼について」を发出した。各国首脳などが、中部

国際空港から会場の三重 県伊勢市に自動車移動 する場に対応し、周辺 の高速道路や一般道路で 交通規制を行う。

これに伴い5月25日から28日まで、交通混雑が予想される対象地域への乗り入れ自粛について、協力を要請した。対象の高速道路は中部国際空港連絡道路、知多横断道路、知多半島道路、名古屋第二環状自動車道、名古屋高速大高線、東海線・都心環状線、伊勢湾岸自動車道、東名阪自動車道、伊勢自動車道など。

東ト協 今年2件目が発生

東京都トラック協会では、今年2件目の会員第一当事者の交通死亡事故が4月5日、千代田区内の交差点で発生した(「トラック事故速報」参照)。会員一当死亡事故は1月7日以来、改めて交差点での安全確認の徹底を呼びかけている。

トラック事故速報

死亡事故
問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618
◎ 遠くにバイクがいても、予想以上に早く接近してくることがあるので、決して先を急がないこと!!

日時	4月5日(火) 7時43分頃発生(雨天)
場所	千代田区内(日比谷通り<都道>)
当事者	事業用中型貨物車(30歳代前半) × 自動二輪車(男性25歳 死亡)
状況	
概要	事業用中型貨物車は、日比谷通りの信号機のある交差点を、神田橋方向から内堀通り方向に右折する際、前方から進行してくる自動二輪車と衝突した。交差点の信号機については確認中。

3月1日から掛金制度改定!

— 保険料節約のチャンスです —

【関交協だからできる割安な掛金】

平成28年3月の掛金制度改定で損保より有利になりました。
この機会に、御社の自動車保険料を節約しませんか?
まずは、お気軽にお見積りを!!

対人共済

他人を死傷させたとき
最高 **無制限**

対物共済

他人の物を壊したとき
最高 **無制限**
(免責0~30万円)

関交協の“自動車共済”ラインアップ

搭乗者傷害共済

契約車両に搭乗中の方が死傷したとき
最高 **1,000万円**

車両共済

契約車両を壊したとき
最高 **2,000万円**
(免責0~20万円)

自賠償共済

(強制保険)も直営で扱っています。

お気軽にお見積りを

お問い合わせ、掛金見積り等は
関交協・営業部
☎ **03-5337-1753**
FAX **03-5337-1767**
までお願いいたします。

関交協

関東交通共済協同組合

☎160-0023
東京都新宿区西新宿7丁目21番20号
Tel.03-5337-1750 Fax.03-5337-1765

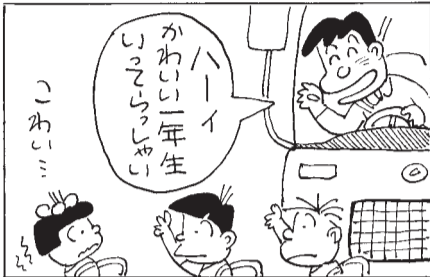
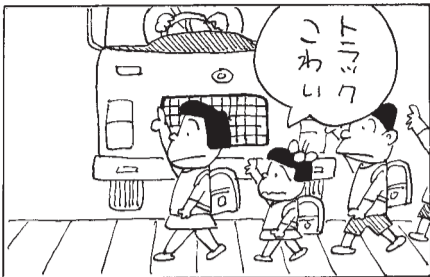
関交協

検索

アケセル君

No.789

芝岡☆友衛



東ト協連 ニューズ

東京都トラック運送事業協同組合連合会はこのほど、第24回「運賃動向」に関するアンケート調査をまとめた。それによると、引き続き8割強の事業者が希望する運賃を収受できておらず、半年後の見通しでも、「特に変わらない」との回答が約8割に上っている。

今回の調査対象時期は1月31日時点。回答数は163事業者。

運賃の収受状況は、希望する運賃より「少し低い」が74社(45・4%)と最も多いが、前回調査(対象時期は平成27年7月31日)より11.1ポイント減少した。

荷主から受けた要請

一方的値下げ付帯サービス	10.4%
協力金	8.0%
商品等購入	5.5%
過積載	3.1%
人員受入れ	1.2%
その他	1.2%

日)をやや下回る(以下同様)。「低い」との回答が合計で134社(82・2%)とやや減ったが、依然として8割強が希望する運賃アップ率(5・15%未満)が合算で101社(75・3%)で、

「値上げできた」は19社で、「一方、値下げにあった」も3社あった。

最近半年間における収受状況の変化については、「特に変化はない」が141社(86・5%)と大半を占める。「値上げになった」は12社にとどまり、逆に「値下げにあった」も7社あった。

全ト協

28年度

DR機器の導入助成

全日本トラック協会(全ト協)は、平成28年度「ドライブレコーダ(DR)機器導入助成」(DR)機器等導入促進助成事業、および「安全装置等導入促進助成事業」を実施する。各

都道府県トラック協会を通じて行うもの。

対象機器(カック内・携帯型アルコル検知器(Gマーク認定事業所が導入する場合が対象)。

助成額は対象装置について1台1万円。

※いずれも全ト協の助成額にあわせて、各都道府県トラック協会がその規定に基づき助成する。

なお、各機器・装置について、国の補助金が交付される場合、全ト協助成の対象外。

申し込みなど詳細は全ト協、および東京都トラック協会のホームページを参照。

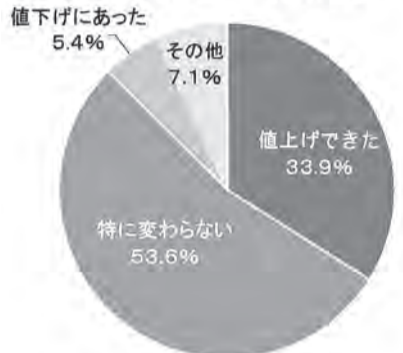
東ト協連

第24回 運賃動向 調査結果

現行の運賃収受の状況



運賃交渉の結果



8割強が希望水準収受できず

一方的な値下げ要請も約1割

4分の3を占める。最近半年間における荷主との運賃交渉については、「交渉した」が56社(34・4%)でやや増えたが、未だ交渉していないとの回答が合わせて107社(65・6%)あり、6割強が交渉したくてもできない状況にある。

交渉の結果、「特に変わらない」が30社(53・6%)と半数以上を占める。「値上げできた」は19社で、「一方、値下げにあった」も3社あった。

最近半年間における収受状況の変化については、「特に変化はない」が141社(86・5%)と大半を占める。「値上げになった」は12社にとどまり、逆に「値下げにあった」も7社あった。

国交省

「大型車誘導区間」 約700km追加指定

国土交通省道路局はこのほど、「大型車誘導区間」として、国際戦略港湾などとアクセスする「ラスト1マイル」区間・合計で約700kmを追加指定し、4月1日から運用を開始した。

同区間内を走行する場合、特殊車両通行許可手続きが大幅に緩和されるもので、今回の追加指定により、指定区間の総延長は約3万4,900kmとなった。

追加指定されたのは、国際戦略港湾である東京・横浜・川崎・大阪・神戸各港、および国際拠点港湾18港の「ラスト1マイル」区間。

28年度

中小企業大受講促進助成

全ト協

全日本トラック協会(全ト協)は、平成28年度「中小企業大受講促進助成」を実施する。受講料の3分の2(全ト協各都道府県トラック協会が各3分の1)を助成し、受講促進を図る。

受講対象は、資本金3億円以下または従業員300人以下の中小企業経営者・後継者および管理者。

助成対象は、①トップのための経営戦略、経営計画など②実践的な財務管理、利益計画など③管理者のための人材育成、労務管理など④女性リーダーの能力開発など⑤情報化、システム構築⑥その他物流事業に関する各講座。

東京都トラック協会の会員事業者の場合、対象校は原則として中小企業大学校東京校(東大和市桜が丘2の137の5)、300人以下の中小企業経営者・後継者および管理者。受講料補助額は、全ト協・東ト協各ホームページにリンクを掲載。

▽問い合わせ先・申し込み先は東ト協教育研修部(03・3359・4137、FAX03・3359・6020)。

この笑顔を、笑顔を見習って、みんな笑顔になろう。

安全装置導入助成

対象機器は、①後方視野確認支援装置(一定の機能を有するもので、装着に当たって道路運送車両の保安基準に抵触しない)

全ト協 28年度 引越安心マーク認定申請説明会

4月25日・6月7日

このうち、4月と6月に全ト協で開催する説明会は、TV会議システムを利用して実施し、全国に配信する。

引越安心マークの認定申請受付は、これまで7月に行っていたが、今年度は8月1日からの受付開始を予定している。

なお、説明会の参加申し込み・問い合わせは、所属の各都道府県トラック協会へ。

大幅改正・改訂 発売!!

第21版 (平成28年2月刊)

保安基準 ハンドブック

定価1,620円(本体1,500円+税)

(株)輸送文研社 <柏林書房>

TEL.03-3861-0291代 FAX.03-3861-0295

